

○ 天山地区共同環境組合 地球温暖化対策実行計画 進捗状況

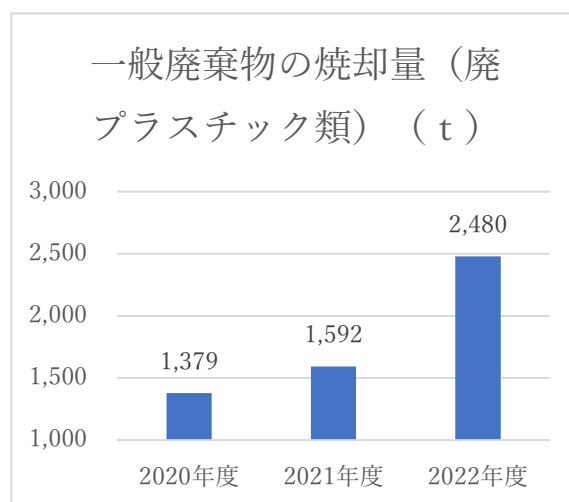
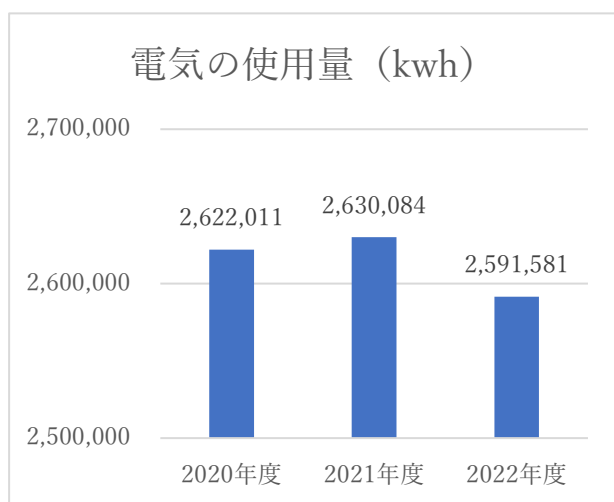
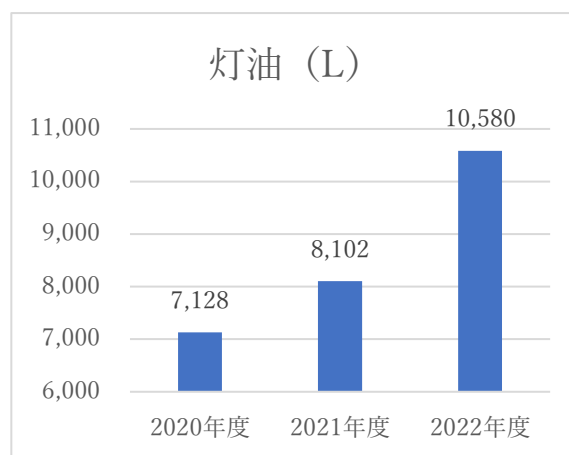
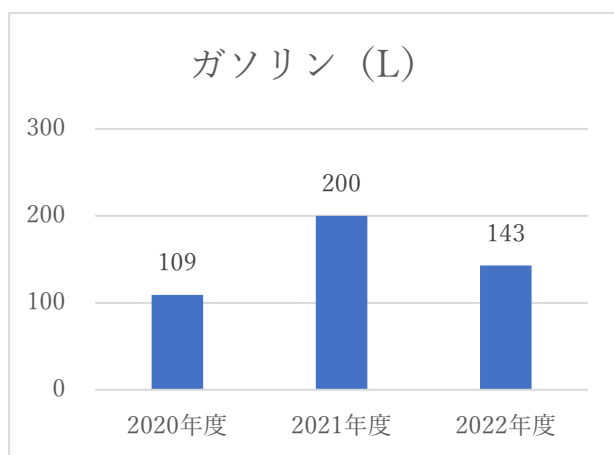
2022年度（令和4年度）

（1）温室効果ガス総排出量

【二酸化炭素（CO₂）排出量】

項目		使用量又は処理量	排出量（t-CO ₂ ）
燃料の使用	ガソリン（L）	143	0.33
	灯油（L）	10,580	26.34
電気の使用量（kwh）		2,591,581	774.88
一般廃棄物の焼却量（廃プラスチック類）（t）※		2,480	6,869.60
合計			7,671.15

※一般廃棄物の焼却量（廃プラスチック類）＝ごみ焼却量×（100%-水分%）×
ごみ質分析（ビニール・合成樹脂・ゴム・皮革組成比率）の年平均値

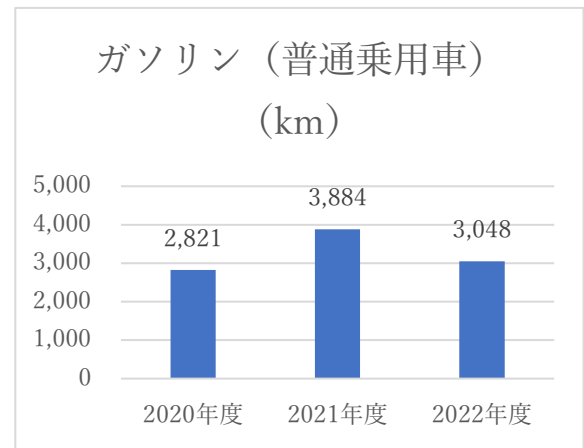
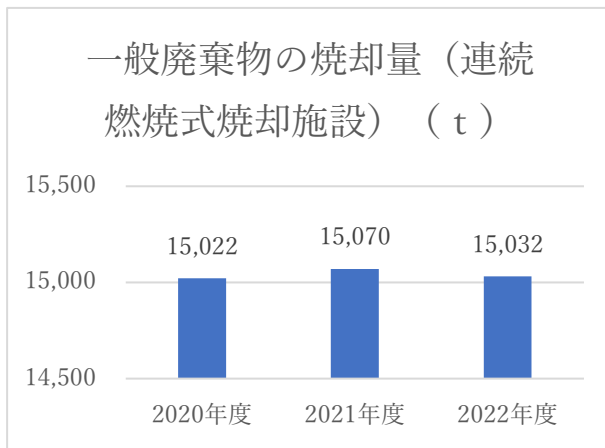


【メタン (CH₄) 排出量】

項目		処理量又は走行距離	排出量 (t -CH ₄)
一般廃棄物の焼却 (連続燃焼式焼却施設) (t)		15,032	0.01
自動車の走行	ガソリン (普通乗用車) (km)	3,048	0.02
合計			0.03

【一酸化二窒素 (N₂O) 排出量】

項目		処理量又は走行距離	排出量 (t -N ₂ O)
一般廃棄物の焼却 (連続燃焼式焼却施設) (t)		15,032	0.85
自動車の走行	ガソリン (普通乗用車) (km)	3,048	0.02
合計			0.87



【ハイドロフルオロカーボン (HFC) 排出量】

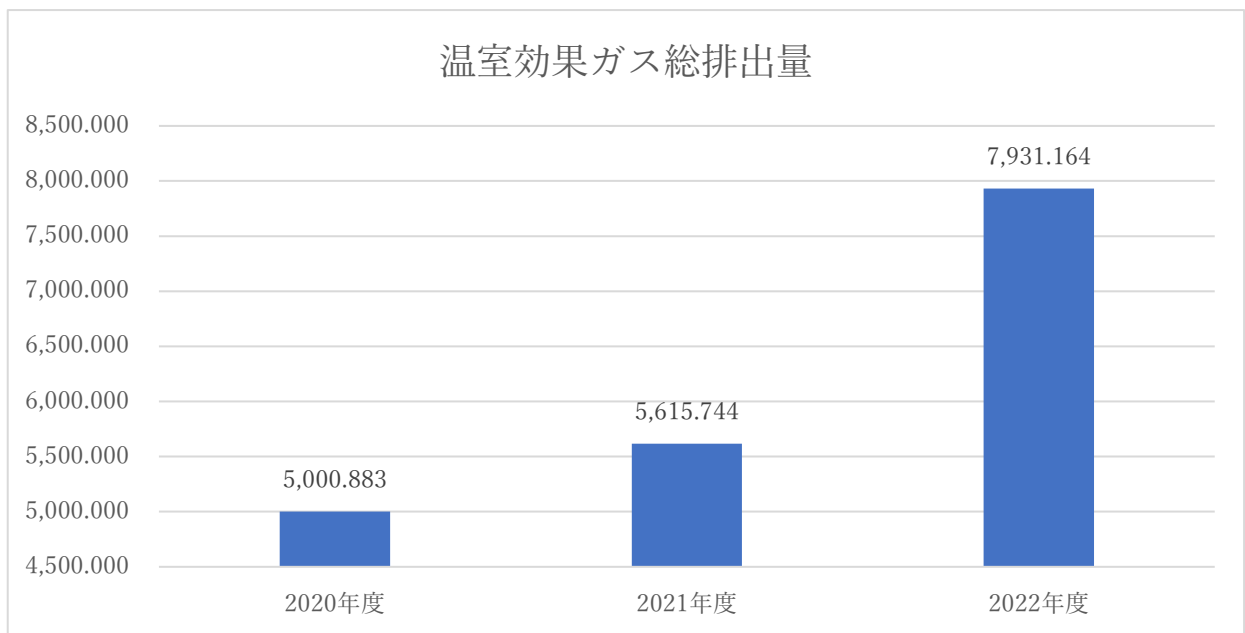
項目	台数	排出量 (t -HFC)
自動車用エアコンディショナー (台)	1	0.0000025
合計		0.0000025

※年度による台数の増減はありません。

【温室効果ガス総排出量（二酸化炭素（CO₂）換算）】

温室効果ガスの種類	排出量（t）	地球温暖化係数 ※	二酸化炭素（CO ₂ ）換算排出量（t）	割合（%）
二酸化炭素（CO ₂ ）	7,671.15	1	7,671.15	96.7
メタン（CH ₄ ）	0.03	25	0.75	0.1 以下
一酸化二窒素（N ₂ O）	0.87	298	259.26	3.2
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	0.0000025	1,430	0.004	0.1 以下
合計			7,931.164	100

※地球温暖化係数とは、二酸化炭素（CO₂）を基準とし、温室効果ガスである物質ごとに地球温暖化に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき政令で定められた係数。

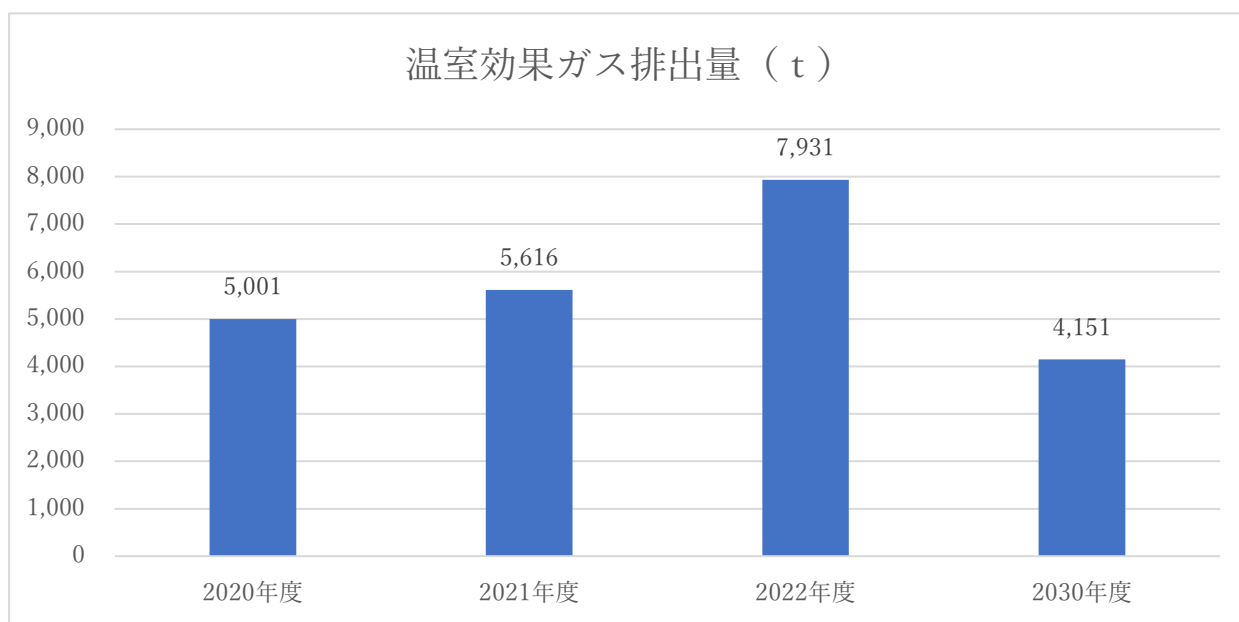


○ 温室効果ガスの排出削減目標

(1) 温室効果ガスの削減目標

目標年度（2030年度（令和12年度））に、基準年度（2020年度（令和2年度））比で17%削減することを目標としています。

項目	基準年度（2020年度）	目標年度（2030年度）
温室効果ガスの排出量	5,001 t	4,151 t
削減率	—	17%



(2) 2022年度（令和4年度）温室効果ガスの排出状況

2022年度（令和4年度）の温室効果ガスの排出量は、7,931 tとなり、基準年度である2020年度（令和2年度）との比較では、2,930 tの増加（基準年度比59%増）の結果となりました。

灯油を除く使用量等は削減に努めた成果が見られますが、当施設において排出量の大半を占めている廃棄物処理に関して、焼却量は減少したものの、廃プラスチック類の割合の増加がそのまま結果に起因しているものと考えます。

今後も廃棄物の処理抑制に重点を置きつつ、確実な目標達成に向け、次のように取組を行ってまいります。

○ 目標達成に向けた取組

(1) 取組の基本方針

温室効果ガスの排出要因である一般廃棄物の焼却量の減量化に重点的に取り組み、また、電気使用量、灯油・ガソリンなどの燃料使用量の削減を継続していきます。

(2) 具体的な取組内容

①一般廃棄物の焼却量の減量化

- ・ 構成市との連携・協力をを行い廃棄物の排出抑制に努めます。
- ・ 当施設の施設見学者に対して、排出抑制の推進・啓発に努めます。

②電気使用量の削減

- ・ 不要な照明を消灯し、電気製品はこまめに電源を切ります。
- ・ 空調は運転時間や適正な設定温度を心掛けます。
- ・ 昼休みには支障のない範囲で消灯します。
- ・ 見学施設、会議室などの使用後は速やかに消灯します。

③燃料使用量の削減

- ・ 計画的かつ安定した廃棄物の焼却を実施し、助燃用灯油の使用量削減に努めます。
- ・ 公用車の効率的な運用を実施し、運転に際してはエコドライブを実践します。

④その他の取組

- ・ 職員への意識啓発を進め、省エネルギー・節電等の取組を定着させます。